

様式第2号（表面）

（日本産業規格A列4）

該当しない文字を
抹消してください。

~~有料職業紹介事業計画書~~
~~無料職業紹介事業計画書~~
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号 35-ユ-000000

職業紹介事業を行う事業所ごとに記載してください。

2 事業所名 株式会社山口労働 雷給事業所

3欄①③④は、許可証に記載されている取扱職種・地域を記載してください。

3 職業紹介計画（年間）（国内）

「国内・全職種」の場合は空欄にしてください。変更がある場合には、更新申請を行う前に様式第6号「職業紹介事業取扱職種範囲等届出書」の提出が必要となります。

① 区分	② 有効求職者見込数
	30人

3欄②は、当該事業所に係る前年度の職業紹介事業報告書（様式第8号）の4欄②の有効求職者数（合計）を、⑤は同様式第8号の5欄⑥の有効求職者数（合計）を記載してください。

3欄③④⑤は、国外にわたる職業紹介を行うときに、国外分を記載してください。

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとする）

③ 区分	④ 相手国名	⑤ 有効求職者見込数（人）
国外においては出入国管理及び難民認定法に基づき就労目的の在留が認められる外国人	ベトナム社会主義共和国	10人

4欄は、事業所内で職業紹介事業に携わる人数を記載してください。

4 職業紹介の業務に従事する者の数

2人

職業紹介の業務に従事する者とは
 i 求人者又は求職者からの申し出を受けた苦情処理の業務に従事する者
 ii 求人者の情報（職業紹介に係るものに限る。）及び求職者の個人情報の管理に従事する者
 iii 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の運営・改善の業務に従事する者
 iv 職業安定機関との連絡調整に従事する者のことをいい、その合計人数を記載してください。（延べ人数ではありません。）

5 資産等の状況

		価 格
資 産	現金・預金	
	土地・建物	
	その他	
	計	
負 債	計	

5欄は、個人事業主の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産及び負債の状況について記載してください。法人の場合は空欄にしてください。